



全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



茨城県 JA茨城旭村

土壌診断などを通じて生産性の向上・生産コスト削減に取り組み、高止まりする資材価格に対応

P JA茨城旭村は、農業者の所得増大に向けて、担い手への営農指導の充実や農産物の販売強化など、様々な取り組みを実施する方針です。そのなかで、土壌診断に基づく施肥の適正化や、生産資材価格の低減に力を入れています。

D JAでは、営農部署の職員が中心となり、組合員の圃場での土壌診断の実施を進めています。診断結果をふまえて施肥の適正化に向けた指導を行い、反あたり収量の拡大につなげています。また、全農いばらきなどと連携して、肥料や農薬の銘柄の集約を実施したうえで生産資材をまとめて発注することで購入価格の引き下げにつなげるほか、大口生産者に対して肥料を工場などから直送することで、農家の生産費削減に貢献しています。

C JAの職員が、各生産部会の会合の場や訪問の機会などを通して、JAの取り組みに対する組合員の意見・要望を把握しています。特に生産者からは、資材価格の高止まりに対するさらなる対応を求める声を頂いています。

A JAは、高止まりする資材価格への対応を求める生産者の声をふまえ、土壌診断に基づく施肥の適正化を一層推進する方針です。2022年度は1,069件であった土壌診断の実施目標を、2023年度は1,150件としています。施肥の適正化による農産物の品質向上・反あたり収量の拡大による生産性の向上や、過剰な施肥を避けることによるコストの削減を通じて、農業者の所得増大に取り組んでいきます。



メロン生産者のもとを訪れ、生育状況や施肥・防除対応について話し合う営農指導員(写真左)

土壌診断実施数

21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標
1,000件	1,069件	1,150件

